

【1. 被災者の生活再建】

- 災害公営住宅へ移行＝自立と言われる。移行と自立の間にはものすごく距離がある。この間を埋めるのに大きなサポートが必要である。
- 漏れない支援は不可能である。漏れるということを想定して、もう 1 つの対応策を用意しておく必要がある。当時は漏れていなかったが、今になって漏れる人もいる。漏れを拾うような対策が必要。
- 個別支援ではなく、平時の支援が回るような仕組みが必要。それが結果として個別の支援となる。
- 見通しが立たない事に困っている。見通しをたててあげることが必要。このままでいい（仮設のままでいい）言う人がいる。言わせてしまっている現状がある。全ての人が出るだけ早く仮の生活から抜け出せることが必要。
- いろんな段階でいろんな事がおきている。移った災害公営住宅が、入居時にすでに限界集落（高齢化率 50%）のケースもある。世帯構成・年代構成がアンバランス。子ども達の遊び場が少ない。
- 公的な支援は弱くなっていく。弱くなって良いと思う。フォーマルとインフォーマルを組み合わせ、自立した生活を営むことが必要。
- 買い物難民が増える。沿岸部は自分の住宅に孤立する。買い物にいけない。コミュニティビジネスというものが組み合わせられないと自立は難しい。
- 災害公営住宅に、大学生や高校生の下宿として住まわせられないか。住んで、自治会のメンバーになったら良い。
- 担い手②の部分。大学・行政、特別な支援というよりも、日常の中の支援となることが良い。市民セクターがコーディネートしてくれたらよい。いるだけボランティアのようなものが平時の支援となってくれば良い。
- 被災者（特にしんどい被災者）がいるという”発見の機能”が市民セクターに必要なのではないかと。NPO の役割：社会的に認識していけるようにすることが重要。
- 社会包摂をどう考えるのか。漏れる人が出てくる。社会包摂はそれぞれのテーマに網をかけていくようなもの。平時の施策に反映させるべき。各地域で社協が主体で、見守りを実施している。これをきちんとした仕組みにしていく必要がある。東日本から派生し、都市型限界集落にも活用できる。困っている方を拾う網というよりも、社会全体の網ということを出せばよい。
- 社会的包摂は「背景」のところにも書かれている。具体的手順が書かれておいた方がよい。
- いろんな社会の人たちが社会に入って施策をつくり、施策に参画できるようにすることが必要。
- 平時の仕組みを回すことが大切。国に対して要望して行ければ良い。使える制度をもっと使えるようにすることが必要。
- 担い手が不足している。若い年代が関わろうと思っても、経験がある人からみれば、何言っているのかとなる。様々な形でアプローチしても受け入れてもらえない。コミュニティの存続自体が危ういと行政からは見られている。以前、社協に所属していたためその経験を元に、

自治会にアプローチにしても理解してもらえない。納得してもらえない。受け入れてもらえない。

- 「行政だけ」「社協だけ」「住民だけ」というのではなくて、共に自立した生活に向けて協働していくことが大切
- 「自立した状態」とは何だろう？「問題をかかえながらも（平時の）支援をうまく活用しながら健康に暮らしていけるその術を本人が知っている状態」というような方々も「自立した」状態ともっと強く位置づけしていった方がいいのかな？

【2. 被災者の暮らしを支える組織の形成】

（全体に対して）

- 言葉と言葉の行間がポイント。あるべき姿に行くために何が必要か。アクションを起こさないとゴールにいかない。提案をしても却下される現実がある。どこかで聞く耳をもってくれば良い。
- 震災当初から、各団体からいろんな課題が提案されてきた。それが聞かれなかったために課題となってしまったところがある。ベースをしっかりとしないといけないということも伝えていかないといけない。
- 出来ていること、大体出来そうなこと、出来ていないことを考えないといけない。これらをしっかりと捉えないといけない。
- 担い手の役割で協働が必要。具体的に書き込んで行かないといけない。
- 阪神淡路では、98年に本を作成（市民がつくる復興計画）。震災から2年目の10月に実施。ビジョンをディスカッションした。こういう世の中にした方が良く議論した。その後プロセスが上手くいかなかったために、動かなかった。一方でビジョンが不明確だと先が見えない。今回のロードマップではビジョン・プロセスが整理されている。ただし、どう使うのかについて議論に参加しているのは、中間支援的に動いている方が多い。現場課題を整理するためのガイドラインとなるため、地域の現場に議論を起こしていくことが大事。次年度の動きが大事。
- 自治組織の立ち上げのために、行政の力を借りつつ、住民の中からキーパーソンの発掘をする。「主役はそこに住む住民であって、支援者ではない！！」ということ。
- 自治体の範囲を超えたネットワークが必要。そのためには県の役割、中間支援の役割をより明確にする必要がある。
- （1）自治組織と（2）NPOの関係性について、（1）から（2）になる必要性は？あいまいな地域もあり、それぞれの位置づけが必要。
- このロードマップは、受け手にとって、すべての答えが書かれているものとしてではなく、地域が受けて地域が考えればよい

（1）住民自治組織の形成

- 自治会は行政と密接に絡み合っている。応援隊のような動きが地域に入っていくことで、地域が刺激されて、町内会長が動き始めている。
- 「住民自治組織の形成」について住民自治組織自体が課題解決をしていける組織になっていかないといけない。もっとインパクトがある「住民自治組織の再編」というようなものにし

ていけないものか。

- 自治会に「地域自治」を担わせるには難しいのでは？多様な組み合わせによる役割分担の必要もある。
- 住民自治組織への力づけが必要。
- 担い手ごとの役割①に自治組織の必要性の享受とあるが、行政が自治を必要なことを理解して欲しい。
- 住民自治組織が NPO 等課題解決型組織になるという議論がある。地域の中の共助組織が、どうあれば良いかという整理を考えた方が良い。
- 被災者支援相談員のようなしくみと、自治組織のみまもりのバランスのとり方。特に複数の地域／集落が集められた災害公営住宅で（とても難しいですが）行政の支援員による個別支援だけでなく、元の地域とのつながり、同じ出身集落の世帯をつなぐ取り組みなどを育てていくことが大切だと思います。

(2) NPO 等、課題解決型組織の形成

- 田村市では復興支援員制度を活用し復興応援隊を配置している。田村市には 7 割の住民が帰還している。戻られた方の生活再建支援を実施している。2/3 が地元出身者。専門性が高い人はいない。担い手ごとの役割の①まではなんとかやれているのではないか。人材育成について課題がある。1つの自治体・行政と関係をつくるだけではなかなか進まない、効果が広がらない。田村市の周りに、自治体の範囲を超えてサポートできるようなネットワークの形成が必要。県の役割も多い。ノウハウ共有・人材育成についてきちんと話し合われば良い。
- 参画してもらった人材のフォローをどうすれば良いかを記載していかないといけない。サポート組織が必要。支援者が疲弊している現状がある。
- 「試してみよう」ができる仕組み作り。失敗あり、失敗を許せる器やいろんな人がやってみようと思える環境を育てる。後者は特に地域にもっとやってもらいたい。

【3. 豊かに暮らせる地域づくり】

(全体に対して)

- 自治会と、地域は、組織々していない。組織々してしまうと役割の人しか動かない。リーダーと手伝う人、巻き込まれる人が重要。組織として突き詰めるのではなく、田舎のそういうところを大事にしていけないといけない。
- 担い手がいなく自治会が成り立たなくなっているという声をきく。災害公営住宅に入居した時に壁にぶち当たる。全てを自治だからということで住民に負担させるのではなく、細かにフォローが必要。
- 大規模な災害公営住宅など広いところは、自治組織の機能分けをする必要がある。
- 豊かに暮らせるというのが大事。豊かに暮らせるために何が必要か。何が出来るか。総力戦でいかないといけないが、玉砕してはいけない。
- 新潟で復興のことを議論しているとき、復興の過程で、”軸ずらし”をした。日本全体の物差しを自分達のところに引き寄せて価値観、自分達の良さを議論した。自分達が認識する、理解してみるというのが必要。
- 豊かにくらすことをその地域の言葉で定義することが重要だと思います。

(1) 多様な担い手における自律的な地域経営

- 基本的な考え方に多様な自治組織の形を目指すとするが、いろいろなものの組み合わせを考えると、生きてくると思われる。
- 多様な担い手はすでに生まれているが、「行政のバックアップあるの？」と言われてしまう状況。行政のバックアップなければ活動できないというムードをどう払しょくできるだろう？菅野さんのつなぎ役以外にも市民はもっと学ばなあかん。
- 地域経営をうまく回すためにはその地域の特徴の分析とフィールドワークを行うべきではないか？

(2) 地域経済の再興

- 地域のエコシステム（地域の中で回るお金）が大事。地域のポテンシャルを大事にしながらみんなが豊かな環境で暮らしていきたいという視点が必要。
- ビジネスを生み出すのは何のためかを支援する側も意識していかないといけない。
- 震災を期に、ソーシャルビジネスが流行りだしている。東北の豊かさをどう考えるのかが必要。本当の豊かさを議論するきっかけになればよい。
- 東北のソーシャルビジネスは①災害系②ローカル NPO③ソーシャル系④まちづくり系がひしめき合っている。いろんな人たちがいる事は良いこと。そういう人たちを理解しながら調整していけるような人たち、地域のファシリテーターがいると上手く動くのではないか。エコシステム・エコマップがあれば良い
- <基本的な考え方>で行政・企業・地縁組織等の多様な担い手による…とありますが、企業（産）の役割が大きいと思います。現状は産→民、民→産、双方のアプローチが少ないと思います（官民連携は意識されておりますが）。官民連携の視点をもう少し加えることはできないでしょうか？

【官民による協働の推進】

(全体に対して)

- 被災者個人を下支えするものが協働。協働が言われ始めてから 10 年 15 年たっているが、未だに協働が出来ていない。
- 行政と連携する側も、何を大事にして関係性をもつのかを意識しないとイケない。行政・民間、相互に譲歩したり勉強したりしないとイケない。
- 多様な担い手が地域にいる。円卓会議を開いて、地域の豊かさを考えていかないといけない。行政と自治組織が協働して分担してはダメであり、その関係を担保するための中間支援が必要。一関市では、上手くして機能している。

(1) 中間支援機能の強化

- 組織の基盤強化は中間支援組織も必要

(2) 協働の仕組みづくり

- 地域を考える円卓会議のイメージ。1対1ではなく、調整役・見張り役の存在が必要。

- 地域によっては、経験共有の機会づくりが必要。
- 官と民だけではなく、民と民の連携も必要。

(3) 人と組織が育つ資金

- 何のためにどれくらい必要で、どんな成果があるのかを発信していく必要がある。
- 東日本には復興基金が無い。

(4) 社会的包摂の推進

- 子ども・女性・障がい者・青年など、多様な市民が復興の具体的なプロジェクトの意思決定に意見を言え、それが反映される仕組みづくり。彼らの力や役割を生かし、担い手として参加する場づくりが必要。

【ロードマップ全体に対して】

- ロードマップは防災計画に似ている。大元のものであり、地域によって置かれている事情が違う。防災計画は、国、県、市町村+地区のものがある。ロードマップも地域に見合ったものを作ってもらうことが重要である。
- 民はただの下請けになってはいけない。面白いことをできる。行政の人には、アウトソースするのではなく、現場と一緒に行って欲しい。
- ロードマップの公開はゴールではなくスタートです。ロードマップがただの紙にならないように、着実に進めていただきますようお願いします。
- 地域の方々にとってよりよい道標となるものを地域に方々に伝わるわかりやすい言葉で作ることが大切だと思います。
- 鹿野さんのいう各地域版の作成構想は大賛成です。市民をもっと巻き込んで言い換えて、「市民がつくった」に近づけましょう！！
- 「市民からの提案が行政に届かなかったところからスタートしている地域もある。その状況も含めたロードマップにしたい
- できていることと、できていないところを捉える。言葉と言葉の行間を読む。アクションをしなければゴールに届かない。
- パブコメを募集するが、現場に聞きに行つて欲しい。地域のキーとなる人に聞きにいつて丁寧をやつて欲しい。
- 防災計画のように地区ごと、市町ごとなどレイヤーに合わせたものがつくれるとよい。各セクター→日常的な関わりの中でそれぞれが地域を支える。中間支援がコーディネート。
- 神戸では市民がつくる復興計画を作成した。
- ロードマップをどう使うのか。現場と議論するための材料。つくってからが本番。